

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月1日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	富士変速機株式会社
【英訳名】	FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河 嶋 謙 一
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【電話番号】	058-271-6521 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大 富 裕 哉
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市中洲町18番地
【電話番号】	058-271-6521 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大 富 裕 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,078,649	2,976,420	6,193,316
経常利益 (千円)	129,371	159,236	279,549
四半期(当期)純利益 (千円)	81,096	104,148	162,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数 (株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額 (千円)	9,441,914	9,624,320	9,604,540
総資産額 (千円)	10,805,680	11,038,973	11,141,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.79	6.16	9.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	87.4	87.2	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,622	42,141	558,087
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△68,912	△168,317	△8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,349	△55,392	△110,142
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,959,847	4,097,978	4,279,546

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.92	3.80

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えにより設備投資動向には改善の動きがあるなど景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、地政学的リスクや新興国における景気減速懸念等により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,976百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は139百万円(前年同期比20.3%増)、経常利益は159百万円(前年同期比23.1%増)、四半期純利益は104百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移する中、当社が得意とする特殊減速機関連分野において、工場生産設備自動化等のニーズの下支えにより受注が堅調に推移したことで売上高は1,653百万円(前年同期比9.0%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品が伸長したことで80百万円(前年同期比53.5%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

一部新築案件の工期変更の影響等により売上高は1,147百万円(前年同期比11.9%減)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みが奏功し70百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、競争激化等により、予想に比し受注が減少し、売上高は174百万円(前年同期比32.4%減)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、受注の減少を補いきれず、11百万円の損失(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ102百万円減少し11,038百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が97百万円、製品が36百万円、仕掛品が22百万円増加した一方で、現金及び預金が181百万円、原材料及び貯蔵品が15百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ41百万円減少し7,670百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用を含む投資その他の資産のその他の項目が13百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が47百万円、減価償却等により有形固定資産が16百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ60百万円減少し3,368百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ122百万円減少し1,414百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が86百万円増加した一方で、未払金を含むその他の項目が171百万円、未払法人税等が21百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ125百万円減少し1,220百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等によりその他の項目が28百万円減少した一方で、退職給付引当金が28百万円、役員退職慰労引当金が2百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ3百万円増加し194百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ19百万円増加し9,624百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が33百万円減少した一方で、利益剰余金が53百万円増加したことによるものがあります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し87.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,097百万円(前事業年度末4,279百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が181百万円減少したことによるものがあります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、42百万円の増加(前年同期は243百万円の増加)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額140百万円、法人税等の支払額68百万円による減少があった一方で、税引前四半期純利益159百万円、仕入債務の増加額90百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、168百万円の減少(前年同期は68百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、55百万円の減少(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、46百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	17,955,000	—	2,507,500	—	3,896,950

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,697	9.45
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	454	2.53
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従持会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	333	1.85
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
岐阜商工信用組合	岐阜県岐阜市今沢町17番地	141	0.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	141	0.78
鴨下 英夫	鹿児島県志布志市	124	0.69
計	—	13,421	74.75

(注) 当社は自己株式1,039千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,100	169,051	—
単元未満株式	普通株式 10,600	—	—
発行済株式総数	17,955,000	—	—
総株主の議決権	—	169,051	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,300	—	1,039,300	5.78
計	—	1,039,300	—	1,039,300	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279,546	4,097,978
受取手形及び売掛金	※ 1,971,213	1,975,400
製品	38,506	75,091
仕掛品	507,229	529,464
未成工事支出金	105,363	202,562
原材料及び貯蔵品	421,090	405,597
その他	396,805	391,611
貸倒引当金	△6,840	△6,749
流動資産合計	7,712,916	7,670,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,692	2,340,122
減価償却累計額	△1,750,714	△1,773,779
建物（純額）	578,978	566,343
機械及び装置	2,322,395	2,351,444
減価償却累計額	△1,979,539	△2,003,347
機械及び装置（純額）	342,856	348,097
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	15,252	3,042
その他	990,752	994,755
減価償却累計額	△921,556	△922,176
その他（純額）	69,195	72,578
有形固定資産合計	2,611,245	2,595,024
無形固定資産	48,993	39,480
投資その他の資産		
投資有価証券	561,558	513,582
その他	206,856	219,929
投資その他の資産合計	768,414	733,511
固定資産合計	3,428,653	3,368,016
資産合計	11,141,569	11,038,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,538	928,139
未払法人税等	83,411	61,565
工事損失引当金	3,425	-
その他の引当金	48,662	33,806
その他	368,716	196,757
流動負債合計	1,345,752	1,220,270
固定負債		
退職給付引当金	119,888	148,278
役員退職慰労引当金	23,030	25,980
その他	48,357	20,124
固定負債合計	191,276	194,382
負債合計	1,537,029	1,414,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,315,522	3,368,924
自己株式	△197,845	△197,845
株主資本合計	9,522,131	9,575,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,408	48,786
評価・換算差額等合計	82,408	48,786
純資産合計	9,604,540	9,624,320
負債純資産合計	11,141,569	11,038,973

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,078,649	2,976,420
売上原価	2,524,174	2,385,252
売上総利益	554,475	591,167
販売費及び一般管理費	※ 438,571	※ 451,777
営業利益	115,903	139,389
営業外収益		
受取利息	795	304
受取配当金	6,779	4,931
保険配当金	4,197	2,049
補助金収入	-	5,341
その他	4,770	10,519
営業外収益合計	16,542	23,146
営業外費用		
売上割引	2,553	2,870
その他	520	428
営業外費用合計	3,074	3,299
経常利益	129,371	159,236
特別利益		
固定資産売却益	18	59
特別利益合計	18	59
特別損失		
固定資産売却損	125	-
固定資産除却損	663	253
特別損失合計	788	253
税引前四半期純利益	128,601	159,043
法人税、住民税及び事業税	26,418	39,388
法人税等調整額	21,086	15,505
法人税等合計	47,505	54,894
四半期純利益	81,096	104,148

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,601	159,043
減価償却費	75,183	77,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△788	△90
引当金の増減額 (△は減少)	△37,831	△18,280
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,353	28,389
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△27,235	△14,865
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,880	2,950
受取利息及び受取配当金	△7,574	△5,235
固定資産売却損益 (△は益)	106	△59
固定資産除却損	663	253
売上債権の増減額 (△は増加)	253,350	49,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,090	△140,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,281	90,926
その他	2,248	△123,828
小計	299,006	105,661
利息及び配当金の受取額	7,600	5,250
法人税等の支払額	△62,983	△68,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,622	42,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,384	△170,006
有形固定資産の売却による収入	36	60
無形固定資産の取得による支出	-	△210
その他	1,435	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,912	△168,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,791	△50,868
その他	△4,558	△4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,349	△55,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,361	△181,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,486	4,279,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,959,847	※ 4,097,978

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	46,749千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬及び給料手当	163,019千円	161,088千円
賞与引当金繰入額	6,613千円	6,604千円
役員賞与引当金繰入額	4,410千円	5,490千円
退職給付費用	6,904千円	6,887千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,700千円	3,430千円
製品保証引当金繰入額	1,321千円	△537千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	3,959,847千円	4,097,978千円
現金及び現金同等物	3,959,847千円	4,097,978千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	50,747	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,516,683	1,303,421	258,544	3,078,649	—	3,078,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,953	—	—	37,953	△37,953	—
計	1,554,637	1,303,421	258,544	3,116,602	△37,953	3,078,649
セグメント利益	52,407	59,261	4,233	115,903	—	115,903

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,717	1,147,911	174,791	2,976,420	—	2,976,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,662	—	—	40,662	△40,662	—
計	1,694,379	1,147,911	174,791	3,017,082	△40,662	2,976,420
セグメント利益又は損失(△)	80,440	70,377	△11,428	139,389	—	139,389

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円79銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,096	104,148
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,096	104,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 50,746千円
- ② 1株当たりの金額 3円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月1日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。